慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	ブリストルにおける戦災地再開発政策の展開 1940年-1945年
Sub Title	The replanning of the blitzed city centre of Bristol 1940-1945
Author	長谷川, 淳一
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1990
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.83, No.3 (1990. 10) ,p.700(216)- 723(239)
JaLC DOI	10.14991/001.19901001-0216
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19901001-0216

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

「三田学会雑誌」83巻3号（1990年10月）

ブリストルにおける戦災地再開発政策の展開　1940年—1945年

長谷川　淳一

目　次

Ⅰ．はじめに
Ⅱ．戦前のブリストル市の諸特徴と都市計画上の問題点
Ⅲ．都市計画策定機構の成立——市当局と外部諸団体の対立
Ⅳ．再開発計画の発表と外部諸団体の反応
Ⅴ．修正計画の策定
Ⅵ．結　び

Ⅰ．はじめに

第二次世界大戦前のイギリスにおける都市中心部 city centre は，都市計画上の様々な欠陥を包摂していた。しかし既存の都市計画法では，地方当局による既成市街地の抜本的な再開発は，実質上不可能であり，都市中心部における無秩序で跛行的な都市開発の諸結果は，放置されたままとなっていた。

1940年後半に始まったドイツ空軍によるイギリス本土への大空襲は，多くの地方都市中心部に甚大な被害を与えたが，それゆえに，その抜本的再開発を可能とする千載一遇の機会をもたらしたとも考えられた点が重要である。わが国における戦災都市復興計画の策定が，終戦後になってようやくその緒をなしたのとは対照的に，イギリスにおいては戦争初期の段階から，この市中心部再開発政策が積極的に展開していった。保守党・自由党・労働党による戦時連立政府は戦災地再開発の基礎をなす新法案の作成のためにバーミンガム Birmingham，ブリストル Bristol，コヴェントリー Coventry，サウサムプトン Southampton の四市を対象とした‘テスト・ケース’調査を1941年に実施し，また1943年にはブリストル，コヴェントリー，ハル Hull，プリマス Plymouth，ポーツ

注　本稿は，Junichi Hasegawa, The Replanning of the Blitzed City Centre in Britain: A Comparative Study of Bristol, Coventry and Southampton 1941—1950, Ph. D. thesis in Social History, University of Warwick, 1989 の，とくに，Chapter Ⅶ に依拠している。

なお，注における BRO は Bristol City Record Office 所蔵の資料であることを示す。また，市当局の各委員会の Minutes も，この BRO が所蔵するものを参照した。地方新聞（本稿では，*Bristol Evening Post, Bristol Labour Weekly, Bristol Observer, The Midland Daily Telegraph*）については，British Library Newspaper Library 所蔵のものを利用した。

マス Portsmouth，サウサムプトン，スウォンズィー Swansea の七市を調査対象に，都市中心部再開発諮問討議会 Advisory Panel on Redevelopment of City Centres を都市農村計画省 Ministry of Town and Country Planning に設置した。[1] そこで本稿では，コヴェントリー，サウサムプトンとともに，上記の両調査において研究対象に選定されるほど政府が高い関心を寄せた三市のひとつであったブリストルの市中心部再開発計画と，その策定過程がもたらした問題点について詳説したい。

そもそも，イギリスにおける都市計画策定過程の本質は，市当局の計画へのコンセンサス——一般市民や地方既得権益の支持から最終的には，政府の承認まで——をいかにして得るかという点にあるが，とくにブリストルの戦災地再建の問題では，戦時中のコヴェントリーやサウサムプトンの事例にはみられなかった，再開発計画の策定を検討するための関係諸団体による包括的な組織が，すでに1941年の初頭に商工会議所 Bristol Chamber of Commerce and Shipping や建築家協会 Bristol Society of Architects によって結成されていた。この組織は，計画立案過程における外部諸団体の直接参加と，都市計画専門家顧問の招聘を，市当局に対して一貫して要求しつづけ市当局も，外部諸団体との関係にもっとも神経を注いだ。しかしこれらの要求はついにうけいれられることなく，市土木課長 City Engineer，H. M. ウェブ H. M. Webb の手による再開発計画が，1944年3月に市議会に提出され，この1944年計画は，その一部が修正された上で1945年7月に市議会により承認された。したがって本稿の中心は，(1)計画策定構機の決定にいたるまでの外部関係諸団体と市当局のあいだの角逐；(2)1944年計画の内容と同計画への外部諸団体の反応；そして(3)1945年修正計画の承認までの経緯とその後の展開，の三点の実証的な分析となる。そこで，まず戦前のブリストルの歴史的・経済的・社会的特徴，とくに，市中心部における都市計画上の諸問題について概観することから始めたい。

II. 戦前のブリストルの諸特徴と都市計画上の問題点[2]

エイヴォン川 River Avon のセヴァーン河口 Severn estuary より5マイルほど上流に位置するブリストルは，古くよりイングランドにおける重要港市のひとつであり，西部地方の一大中心地だった。1373年にエドワード三世 Edward III より自治都市の勅許をうけた同市は，西方冒険の基地として，そしてポルトガル，アイルランド，アメリカ大陸との交易の中心地として発達した。18世紀後半にはアメリカ合衆国の独立，奴隷貿易の廃止，砂糖貿易の衰退などのために，一時その繁栄は低落をみたが，19世紀後半以降，海上貿易および国内交易の中心地としての地位を回復した。その対外貿易の中心は，穀物，果物，タバコ，香辛料，酪農製品，各種金属原料といった様々な産物・原料の輸入であり，また，その国内交易の範囲は，西部諸州・ミッドランド地方を中心とした

注（1） くわしくは拙稿「イギリスにおける戦災都市再開発政策の展開，1940—1945年」『三田学会雑誌』第83巻2号1990年7月を参照されたい。

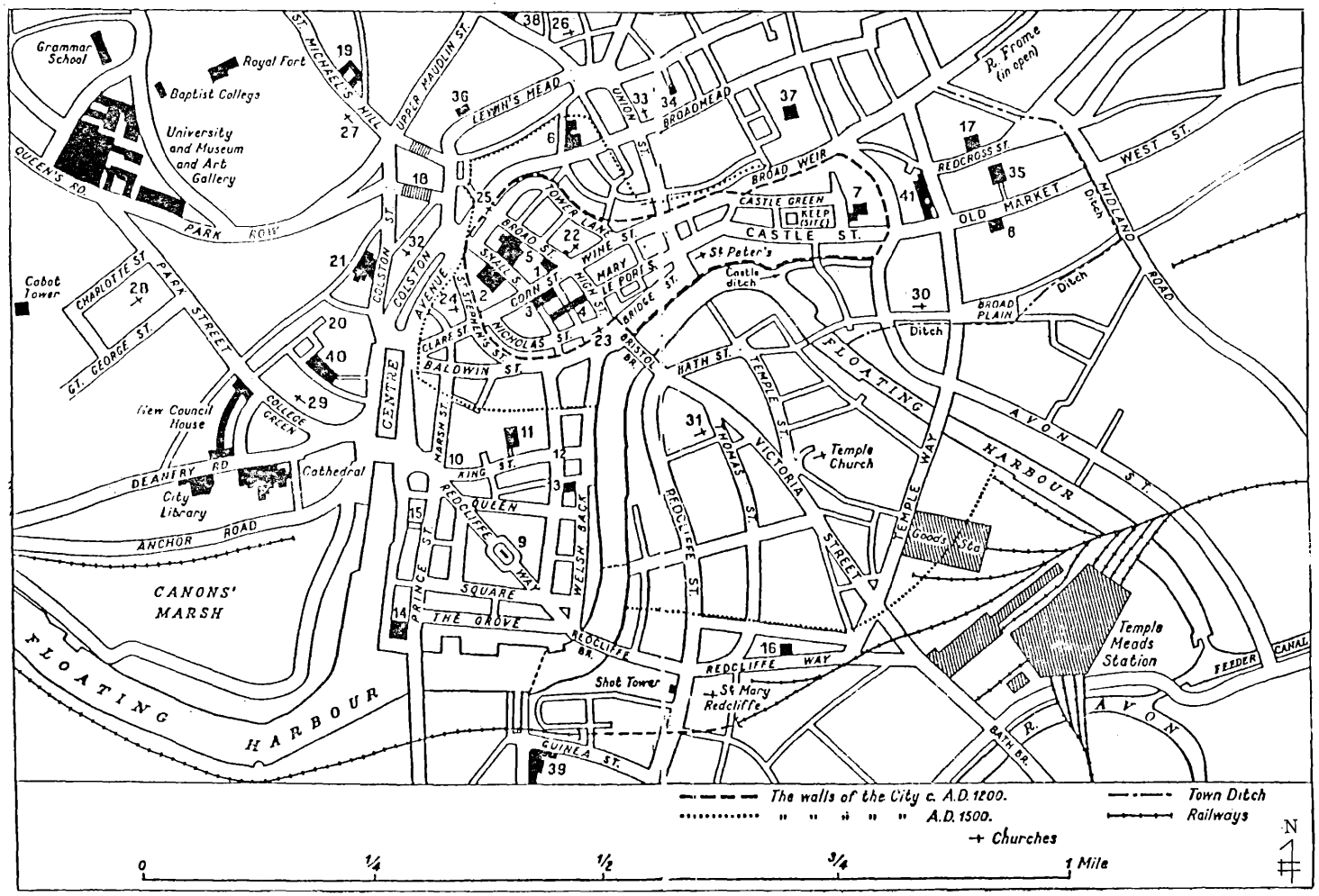
約1,250万人を擁する半径100マイル圏に達した。しかしブリストルの経済基盤は，独り海運業だったわけではない。その産業は，自動車，飛行機，一般機械，建設，食料，製紙，印刷等，実に300種以上の多岐にのぼり，また，中央・地方官庁，知的専門職，娯楽産業も重要な雇用吸収源だった。

今世紀初頭に32万余を数えた同市の人口は，第二次世界大戦直前には40万以上に成長していた。政治的には，1937年の地方選挙の結果，労働党がはじめて地方議会において多数を占めたが，翌年には保守党・自由党の連合である市民党 Citizen Party が挽回し，結局戦時中は労働党と市民党の両党が同数の議員数を有し，議会での勢力は均衡状態が続くことになった。また，戦間期には大規模な建築活動が展開し，約3万6千軒の住宅が建造されたが，そのうち1万4千軒は市当局により供給されていた。市当局は，周辺地方諸当局を含めた地方計画 Regional Plan の作成にも熱心だった。1923年3月にブリストル市議会に設立された都市計画委員会 Town Planning Committee は，まもなく周辺地域の地方当局を招いてブリストル・バース連合計画委員会 Bristol and Bath Joint Planning Committee を結成した。同連合委員会は1930年，イギリス都市計画界の第一人者であったアーバークロムビー教授 Professor Abercrombie とブリストル市都市計画官 Planning Officer B.F. ブルートン B.F. Bruton の共著による地方計画を刊行したが，その主旨は，ブリストル市の過剰人口解消の方策として，周辺諸州における衛星都市の建造を提起するものだった。また，戦争勃発時に存在した市当局による5つの法定計画に含まれた95,765エーカーの土地のうち，78,862エーカーは市の境界外，つまり周辺地方当局の管轄下にあった。

このように郊外についての計画策定が精力的にすすんでいたのに対し，市内の既成市街地，とくに市中心部にかんする包括的な都市計画案は皆無であった。ブリストルにおいては，過密，交通渋滞，公的空間の不足といった大都市中心部に共通してみられた問題は，その起伏にとんだ地形と，エイヴォン川，フローム川 River From，そしてフローティング・ハーバー Floating Harber（河川状の船着き場）の存在のためにいっそう解決が困難であった。とくに，市の目抜き商店街だったキャッスル通り Castle Street とワイン通り Wine Street を中心とした主要商業区域は，もともとその南北をフローム川とフローティング・ハーバーにはさまれ，その間隔はわずか150ヤードにすぎず，そこに商店が密集していたので，事態はいっそう困難だった。またブリストルが西部地方に

注（2） この節の内容は，以下に大きく依拠している。(イ) Public Record Office の Ministry of Housing and Local Government（以下 HLG と略）の項目に所収されている以下の資料。HLG 88/9, Advisory Panel on Redevelopment of City Centres, Ministry of Town and Country Planning, 'Notes Preliminary to a Vist to Bristol', 22 September, 1943; HLG 71/1270, Ministry of Town and Country Planning, 'Statistical Register of 691 Local Authorities in England and Wales (A—K), February 1946; HLG 82/28, Nuffield College Social Reconstruction Survey, 'Bristol Area: Preliminary Report on Population and Employment', October 1941, and 'South West Area: Report on Population and Employment', November 1942. (ロ) 以下の二次文献。Bristol Corporation, *English City: The Growth and the Future of Bristol,* Bristol 1945; Brian Little, *The City and County of Bristol,* London 1954; Keith Brace, *Portrait of Bristol,* London 1971; Frank Walker, The Bristol Region, London 1972; R. Whitfield, *The Labour Movement in Bristol 1914——1939,* unpublished M. Litt. thesis, University of Bristol, 1982.

図II-1 空襲前の市中心部



Source: B. Little, The City and County of Bristol, London 1954, p. 68.

おける交通網の中心で，10の第一級幹線道路の集合地点だったことが，市中心部における交通渋滞をいっそう深刻化していた。市当局は，交通渋滞緩和の手段として市中心部環状道路の建設に着手し，戦争勃発時にはその南側半周分が完成していた。またこの時点までには，1935年に市議会により承認されていたカレッヂ・グリーン College Green 地区に11エーカーの新官庁街を建設する計画[3]の手始めとして，新市庁舎 Council House の建設も着工されていた。しかしこれらは部分的改良にすぎず，主要商業区域の過密の解消や公的空地の配備といった提案も含めた包括的再開発計画策定の本格的な検討は，まったくなされていなかったのである。

しかも市当局関係者のなかには，都市計画業務が効率的に機能していないという懸念がひろがっていた。すでに市議会は1933年に，前出の都市計画委員会と衛生委員会 Sanitary Committee を合併し，計画・公共土木事業委員会 Planning and Public Works Committee（以下 PPWC と略）を新設していた。その目的は，都市計画機能と構造物の維持・保全機能（たとえば清掃業務，廃物回収，街灯・下水道・道路・公園等の管理）を一括して一委員会の管轄下におくことにあった。しかし実際にはこの二重機能は，仔細な問題点の検討にも18人の市会議員からなる PPWC の全体会合での長時間の討論を必要とし，それに関係公官も拘束される状況をうみだし，とくに後者のあいだから，'過大な責任' を負った同委員の再編が必須であると考えられていた[4]。そして，この包括的な市中心部再開発計画の作成と都市計画機構再編の本格的検討は，1940年11月以降の一連の空襲により，はじめて具体化するのである。

Ⅲ. 都市計画策定機構の成立——市当局と外部諸団体の対立——

市議会防空委員会 Air Raid Precaution Committee の1944年度年次報告によると，1940年6月から1944年2月末のあいだにブリストル市内においては548回の空襲警報が発令され，実際の被災回数は76回を数え，被災による死者は1,299名，また負傷者は3,305名に達した[5]。家屋の全・半壊は5,197軒（市内全家屋数の約4.9パーセント）を[6]，また全壊あるいは被災したまま修理されていない商店996軒，その他の商業建築物190軒，工場・倉庫403軒を数えた[7]。必然的に，地方税評価額 rateable value はかなりの減少をみせた。

注（3） BRO 35510, Bristol Planning (No. 5) Scheme.

（4） 'Note of the Conference of Officers on Planning in Bristol and District and the Duties of the Officers engaged thereon' 7 January 1943, submitted to the Planning and Reconstruction Committee（以下 PRC と略），13 January, 1943.

（5） *Bristor Observer*, 4 November 1944.

（6） HLG 71/593, 'Revised Appreciation of War Damage Based on Injury to Houses', Ministry of Town and Country Planning, April 1944.

（7） HLG 71/595, 'Ministry of Town and Country Planning: An Estimate of War Damage to Shops, Commercial Buildings, Factories and Warehouses in a Few Selected "Blitzed" Towns', 19 March 1945.

表Ⅲ-1　ブリストルにおける地方税評価額の推移

予算年度	地方税評価額（ポンド）
1940—1941	3,555,699
1941—1942	3,347,524
1942—1943	3,286,261
1943—1944	3,290,351
1944—1945	3,301,000

出典：City and County of Bristol, 'Epitome of Accounts' for the year 1944-1945. BRO 16198(12), p. 32より作成

しかしこうした被害の大部分は，1940年11月24日から翌年4月11・12日のあいだに6回あった，高性能爆薬919トン分におよぶ大空襲によるものだった。[8] とくに，市中心部の主要商業区域は潰滅的打撃をうけ，たとえば前出の政府'テスト・ケース'調査ではキャッスル通り地区における185店舗のうち被災を免れたのはわずか10軒にすぎず，139軒が全壊し，36軒がかなり破損したと報告されている。[9] 空襲により大きな損失を負い，顧客を被災を免れた周辺近郊都市にうばわれてしまうという懸念にかられた商店主たちは，[10] 最初の大空襲の直後より，商業活動の早期再開をもとめる圧力を市当局にかけていった。[11] 計画・土木委員会 PPWC は，商業活動の早期再開の要求に原則的には同意したが，それが市当局の長期的再開発計画にとって有害となる可能性をとくに憂慮し，この案件に関しての強固な統制力の掌握をめざした。その結果，被災店舗の再建は，市当局の認可をうけた臨時的性格の建築物の仮設に限定し，しかもこうした認可は，仮店舗を戦争終結後6カ月以内に自費でとりこわし，そのさい市当局に対して公的補償の請求はしない旨の協定に同意した商店主のみに与えられうるとの決議がなされた。[12]

'テスト・ケース'調査報告には，市当局は市中心部の抜本的再開発に意欲的であり，政府派遣調査官の助言にもとづき，かかる再開発計画の立案にすでに着手したと記されている。[13] 1941年4月付『タイムズ』*The Times* に，土木・建築大臣 Minister of Works and Buildings リース卿 Lord Reith が，抜本的再開発計画の早期作成をめざすようバーミンガム・ブリストル・コヴェントリーの各市当局を激励したとの記事が掲載され，[14] また，地方紙『ブリストル・イヴニング・ポスト』*Bristol Evening Post* は，こうした計画が立案の過程にあると報道した。[15] 一方，商工会議所を中心に，建築家協会，測量士協会 Chartered Surveyors Institution，建築業者連合 Building

注（8）ブリストルへの空襲については，Tom Harrison, *Living Through the Blitz*, Harmondsworth 1978, pp. 204-208 および R. Winstone, *Bristol in the 1940 s*, Bristol 1961, pp. 23-25 にくわしい。

（9）HLG 71/1570, G. L. Pepler, 'Bombed Areas—Redevelopment', Summary of test case surveys, 28 February 1941.

（10）Planning and Public Works Committee（以下 PPWC と略），22 January 1941.

（11）PPWC, 11 December 1940.

（12）PPWC, 5 March 1941.

（13）HLG 71/1570, G. L. Pepler, 'Bombed Areas—Redevelopment', *op. cit.*

（14）*The Times*, 9 April 1941.

（15）*Bristol Evening Post*, 8 April 1941.

Traders' Federation, ブリストル地主連盟 Bristol Property Owners Association, チェーン・ストア業者連合 Multiple Traders' Federation 等が加盟し，外部関係諸団体の再建提案を市当局に建議するための諮問組織として1941年2月に結成された特別諮問委員会 Special Advisory Committee（以下 SAC と略）は，同年4月に市当局に送った覚書の中で，被災店舗再建問題については，前出の仮店舗建設協定により当面は一応の解決をみたとし，より長期的，包括的な市中心部再開発計画作成の早期開始の手がかりとして，市計画委員会 PPWC への外部関係利益代表の選出と，この拡大された PPWC による計画立案の最高責任者としての建築家の顧問任命を提案し，この両提案の討議を，SAC 代表団と PPWC 間の会談で行なうよう要請した。(16)

ところが翌月に行なわれた会談の席上 SAC 側が，リース卿が再建計画早期策定を奨励したと伝える前出の新聞報道にふれ，PPWC への外部委員選出と専門家顧問任命の両提案がかかる状況においていかに重要であるかを改めて強調したのに対し PPWC 側は政府が市当局に再建計画早期作成を奨励した事実はない，と一連の新聞報道を否定した上で，戦災地再開発関係法案が政府から提起されるまでは，戦争自体にむけられるべき努力を再開発計画立案に払うことは無益であると述べ，SAC側の両提案についても，はっきりした態度表明を回避したのである。(17)

SAC の中核だった商工会議所は，こうした PPWC の姿勢を消極的であると批判し，この会談は，「何らの満足すべき根拠も与えなかった」とその失望の念をあらわにした。(18) 一方，PPWC が積極性に欠けるとの批判は，一部の労働党議員からもだされていた。たとえば，1942年10月には党リーダーの座につくコックス市会参事 Alderman A. W. Cox は，1941年5月の市議会において，本来ならば PPWCは，市民の士気を鼓舞するために，すでにこれまでに再開発計画を提示すべきであったにもかかわらず，中央政府が計画の早期立案を奨励したわけではないという理由で，この任務から回避しようとしていると述べた。これに対し，やはり労働党選出のベテラン議員で1930年より8年間 PPWC の議長を務めた同委員会副議長ウィンチエスター市会参事 Alderman W. H. Winchester が，不確定要素や他の重要懸案が山積する現状における再開発計画の提示は，現実的に不可能であると反論したが，今度は労働党左派のヘネシー市会参事 Alderman W. H. Hennessy から，PPWC は三百代言をこねるばかりで，真に肝要な問題に直面しようとしない，との非難が浴びせられた。(19)

しかし，1941年7月の市議会に提出された PPWC の戦災地再開発計画にかんする報告書では，「現時点での詳細な再開発計画の策定は，不可能ではないとしても不適当である」と明記され，当

注 (16) BRO 38605/A/49, 'Report of the Council of the Chamber of Commerce and Shipping for the year 1940-1941', July 1941, p. 21.

(17) *Bristol Evening Post*, 11 May 1941.

(18) BRO 38605/A/49, 'Report of the Council of the Chamber of Commerce and Shipping for the year 1940-41', *op. cit.*, p. 23.

(19) *Bristol Evening Post*, 14 May 1941. このヘネシー市会参事は，その圭角少なからぬ言動がしばしば労働党自体を困惑させる場合があった。たとえば J. Hinton, 'Self-Help and Socialism: The Squatters' Movement of 1946', *History Workshop*, Spring 1988 Issue 25 をみられたい。

面は，計画作成の準備調査——すなわち，戦前の土地利用状況および戦災の程度を示す地図の作成——に全力を注ぐべきであるとの方針が表明されるにとどまった。コックス市会参事は市議会で，PPWC による再開発計画作成を妨げているのは，同委員会それ自体にほかならないと述べたが，結局市議会は，この報告書をそのまま採択した。[20] しかし外部関係諸団体からの PPWC の消極性に対する批判はつのり，一方では，具体的な再開発諸提案がつぎつぎと同委員会に寄せられていた。市土木課長ウェブは，こうした諸批判，諸提案の検討を効率的に行なう機構として，関係公官による協議制度を確立することを PPWC に提言し，1941年8月にはこれにもとづいて，市助役 Town Clerk，土木課長，主税局長 City Valuer，都市計画官よりなる主要公官協議委員会 Conference of Chief Officers（以下 CCO と略）が設立された。[21]

計画立案過程参入に固執する商工会議所は，CCO との密接な関係の確立を試みた。CCO 設立直後の1941年9月に商工会議所は，(1)既存の SAC を解消し，外部関係諸団体により，拡大された再開発計画諮問組織を新設し，(2)この新組織の代表者委員会と CCO の頻繁な接触をもって，外部意見を市当局に伝えるもっとも有効な媒介手段とする，という二提案への同意を PPWC に求めた。[22] PPWC 内では一部の労働党議員が，商工会議所の提案の本意は，結局のところ，計画立案過程への直接参加にほかならず，もし実施されればかえって CCO の権威や効率性を損ないかねないとの疑問を呈した。[23] しかし PPWC は最終的には，再開発計画立案にかんする諸権限の外部への委託はたとえ部分的にせよ行なわないという条件で，商工会議所の提案への同意を決議した。[24] こうして1941年10月には再計画諮問委員会 Replanning Advisory Committee（以下 RAC と略）が設立され，その正・副議長には商工会議所理事長と副理事長が，それぞれ就任した。RAC には市内150余の関係諸団体が名を連ね，また，CCO との緊密な連絡をとる機関として，5人の選出委員からなる渉外委員会が設立された。[25]

しかし，RAC の渉外委員会と CCO が頻繁に接触した形跡はない。両者は，1941年12月に第一回会談を行ない，RAC 渉外委員会は CCO に，被災産業の元の敷地での再建許可にかんする方針と，市当局再開発計画に含まれる土地の範囲についての明確な回答を求めた。これに対し CCO 側は，再開発関係の新法が制定されるまでは，こうした質問への具体的な回答を示すことは不可能であると述べ，渉外委員会側も不本意ながら，この見解に同意せざるを得なかった。[26]

注 (20) *Bristol Evening Post,* 16 July 1941.

(21) PPWC, 20 August 1941.

(22) PPWC, 17 September 1941, Letter from the Chamber of Commerce and Shipping, dated 8 September 1941.

(23) *Bristol Evening Post,* 17 September 1941.

(24) PPWC, 17 September 1941.

(25) BRO 38605/A/50, 'Report of the Council of the Chamber of Commerce and Shipping for the year 1941-1942', July 1942, pp. 24-25.

(26) PPWC, 31 December 1941, 'Note of the meeting between the Confererce of Officers and the Replanning Advisory Committee on 11 December 1941.'

両者の二度目の接触は，1942年4月に，RAC が予定していた土木・計画省への代表団派遣に市当局計画官の参加をよびかける形で行なわれたが，このよびかけは PPWC により拒否された。[27] そこで RAC は戦術の焦点を，CCO との接触から PPWC への直接参加へとふたたび移行した。1942年8月に CCO に送られた RAC の中間報告書では，PPWC を拡大し，その委員の30パーセントを RAC 代表から任命することが提案された。これをうけた CCO は PPWC に，都市計画と維持業務という PPWC の機能の二重性が，その効率的運営を著るしく損ねているという前出の問題を指摘し，それぞれの機能にもとづいた独立した二つの委員会の新設を提議し，これが実施されれば，RAC 代表委員の新計画委員会への選出は可能との見解を示した。[28] 二委員会の新設については，PPWC 自体からも市議会全体からも異論はなく，1942年12月には計画・再建委員会 Planning and Reconstruction Committee（以下 PRC と略）が新設されたが，この PRC への外部委員の選出を認めるかについては意見統一が難航し，[29] その影響で，新委員会正・副議長の選出や，計画立案の最高責任技官の決定が遅滞していた。[30] とくに後者の問題については，外部関係諸団体が，再開発計画立案にあたり都市計画専門家顧問の招聘を主唱していたことが事態を一層複雑にしていた。

そこで，かかる懸案の解決は焦眉の急であると考えた関係公官は，PRC に対し，「都市計画とは本質的に，関係公官によるチームワークを要する」ものであり，この点で既存の CCO 体制が計画立案機構として最適であると進言した。[31] これをうけた PRC は1943年2月に，まず同委員会の正・副議長に市民党のリーダーだったインスキップ市会参事 Alderman Inskip と労働党のリーダーだったコックス市会参事をそれぞれ選出し，さらに，都市計画責任技官を決定する。ここでの問題は，かかる責任技官に，既存の CCO のリーダーである市土木課長ウェブを据えるか，あるいは，外部諸団体が主張するように専門家顧問を招聘すべきかという点にあった。結局，CCO 体制に全幅の信頼を置く PRC は，「現状での外部顧問の招聘は得策ではない」との結論に達し，ウェブの筆頭計画主官 Chief Planning Officer 任命を満場一致で決議し，[32] これを契機に，ウェブに対し，道路網整備，市中心部再開発，[33] 住宅供給，工業配置[34]にかんする諸政策の本格的検討の開始を矢継ぎ早に命じていった。

しかし，PRC への外部委員選出問題は棚上げにされたままであり，焦燥にかられた商工会議所は1943年3月 PRC に，計画立案過程における外部諸団体と PRC のあいだの協議体制が確立しないかぎり，関係諸団体は市当局にこれ以上協力することはできないと通告してきたが，これに対し

注 (27) PPWC, 29 April 1942.
(28) PPWC, 11 September 1942, Report by Town Clerk.
(29) *Bristol Evening Post*, 8 December 1942.
(30) PRC, 29 December 1942.
(31) PRC, 13 January 1943, 'Note of the Conference of Officers on Planning in Bristol and District and the Duties of the Officers engaged thereon', *op. cit.*
(32) PRC, 3 February 1943.
(33) PRC, 17 February 1943.
(34) PRC, 3 March 1943.

PRC は，「本委員会が再開発計画の諸原則についての暫定的な合意に達したのちに，本委員会は，商工会議所および他の関係諸団体に，諸提案についての討議の機会を与えるであろう」と回答するにとどまった。[35] その後も商工会議所は，こんどは，専門家顧問の招聘に焦点をあわせ，PRC にゆさぶりをかけたが，PRC は計画の作成はウェブを中心とした市当局関係公官に一任するのが最良の策であり，外部顧問招聘の意向はまったくないとの姿勢を貫徹した。[36]

こうして，PRC への外部委員の選出と都市計画専門家顧問の招聘をつうじての計画立案過程への直接参加という商工会議所のもくろみは，ついに実現されることなく，市土木課長ウェブを中心とする当局関係公官によって市中心部再開発計画を作成する体制が確立した。同計画策定の渦中にあった1943年秋にブリストルを訪問した都市農村計画省内の市中心部再開発諮問討議会は，その予備調査報告の中で，商工会議所について「活動的ではあるが策がなく，…その市当局との関係は決っしてよいとはいえない」と記している。[37] 実際，本節で示したように市当局と，商工会議所に代表される外部諸団体の関係が，計画策定過程での参入をめぐり悪化した中で，再開発計画の作成は，外部からの意見を閑却してすすめられたのだろうか。そして，1944年3月に市議会に提出されたウェブによる再開発計画では，いかなる諸提案が提示され，それに対し外部諸団体はどのような反応を示したのだろうか。次節では，これらの点を明らかにしたい。

IV. 再開発計画の発表と外部諸団体の反応

市中心部再開発計画におけるもっとも重要な問題は，交通と，土地の用途別利用の統制を強化することによって，市中心部が果たすべき機能の効率性を高め，快適（アミニティ）さを増すことにあった。市土木課長ウェブは，はやくも1943年5月に市内道路網にかんする草案を PRC に提出した。その目的は，まず第一に，これまで市中心部を通過していた中・長距離交通を迂回させ，第二に，市中心部に出入りする交通を効率的に処理する点にあり，その具体的手段として，全長34マイルに及ぶ外環状線 Outer Ring，全長21マイルの内環状線 Inner Ring，そして全長2マイルの市中心部巡回道路 Inner Circuit の三本の環状道路の敷設が提案された。これらの環状道路建設については，都市農村計画省，戦時運輸省 Ministry of War Transport，州警察本部長 Chief Constable，ブリストル路面電車会社 Bristol Tramway Company 等との協議が重ねられ，各位から一応の同意が得られていたが，路面電車会社が運営していたバスの運行をめぐっては，ウェブは，バスを市中心部巡回道路内の土地から除外すべきだと主張したのに対し，関係各位からは，バスの除外は公共の至便に反するのではとの疑問が提示された。[38] そこで PRC は，1943年6月に三本の環状道路を原則

注 (35) PRC, 17 March 1943.
(36) PRC, 1 September 1943 and 16 June 1944.
(37) HLG 88/9, Advisory Panel on Redevelopment of City Centres, Ministry of Town and Country Planning, 'Notes Preliminary to a Visit to Bristol', *op. cit.*
(38) PRC, 26 and 28 May 1943.

的には承認したものの，市中心部巡回道路内でのバス運行の是非については，その決定をウェブと関係各位の今後の協議の結果に委ねることとした。[39]

道路網提案とならぶ重要案件であった用途別区域化 Zoning の検討においては，従来の主要商業区域だったキャッスル通り・ワイン通り地区の再計画が最難問となっていたが，1943年10月に MTF チェーン・ストア業者連合から出された提案が，問題解決の打開策としての役割を果たした。その内容は，キャッスル通り・ワイン通り地区を公共目的区域 civic area——すなわち，公共ホールといった性格の建物のほかには建築物のない公的空地 public open space——とし，主要商業区域を同地区北側に位置するブロードミード Broadmead 地区に移転するというものだった。[40] この提案は早速，RAC 内の小売・卸売業者グループ Retail Distributors' Group により検討され，同グループは PRC に，市当局側との協議にそなえ，同提案が実施された場合の推定費用にかんする情報提供を求めた。[41] PRC はこの申し出を，RAC 小売・卸売業者グループの MTF 提案への事実上の同意と解釈し，1943年11月に，キャッスル通り・ワイン通り地区を公共目的区域に予定すると決議した。[42]

結局，ウェブは1944年2月に市中心部再開発にかんする報告書をまとめ，これは翌月に PRC の承認をうけ，[43] 市議会に提出された。この時点での同報告書提出は，あくまで，関係諸団体との今後の討議のために基本方針を提示するものであり，市議会による採択は行なわないものとされたが，[44] その内容は，ウェブ自身がその結論部で述べているような，「一部の提案は斬新で，革命的ですらあるかもしれないが，私としては，戦後再建にむけての進取の気性が横溢する中でブリストルが，この分野において遅れをとることは誰も望まないだろうと感じる次第である」[45] との見解を反映した，大担な発想にもとづく包括的なものだった。この計画では，総計774エーカーにおよぶ地域が様々な用途別区域化により区分されていたが，中でもその斬新さが注目を集めたのは，主要商業区域の移転にかんする諸提案だった。これは，その大筋において前出の MTF 提案と一致するものだが，まず，旧主要商業区域だったキャッスル通り・ワイン通り地区を公共空地として，それにかわる約35エーカーの新商業区域をブロードミード地区に建設するという内容だった。[46] また，戦前よりキャッス

注 (39) PRC, 23 June 1943.

(40) PRC, 27 October 1943.

(41) PRC, 10 November 1943.

(42) *Ibid.*

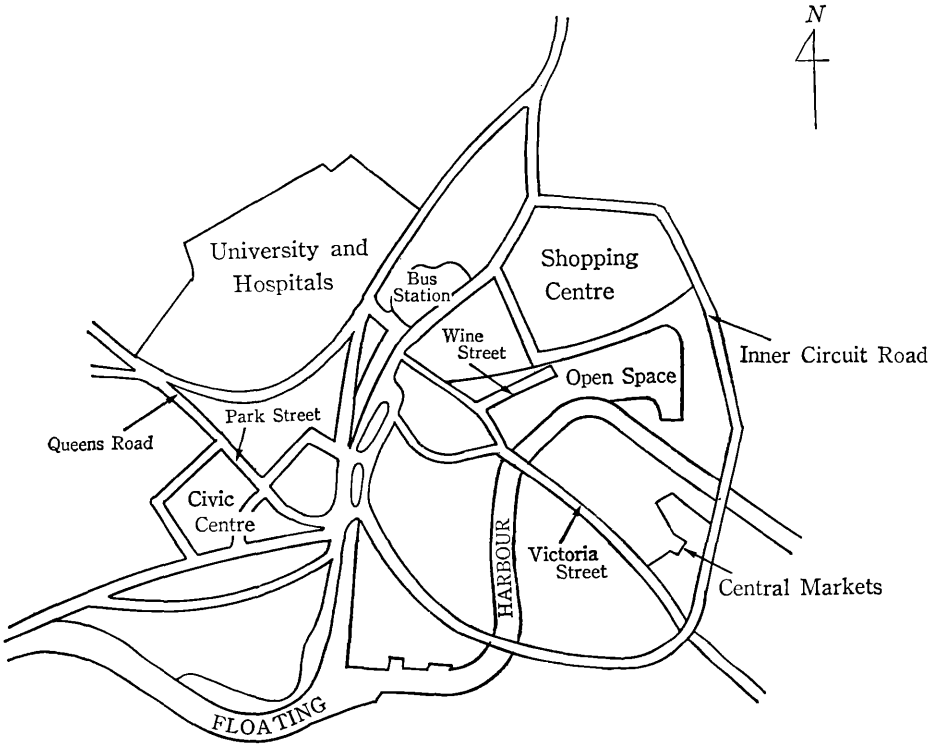
(43) City Engineer's Report on the Proposals for the Planning and Reconstruction of the Central Area of the City', 25 February 1944, submitted to and approved by PRC, 1 Mach 1944.

(44) PRC, 1 March 1944.

(45) 'City Engineer's Report on the Proposals for the Planning and Reconstruction of the Central Area of the City', *op. cit.*, p. 9.

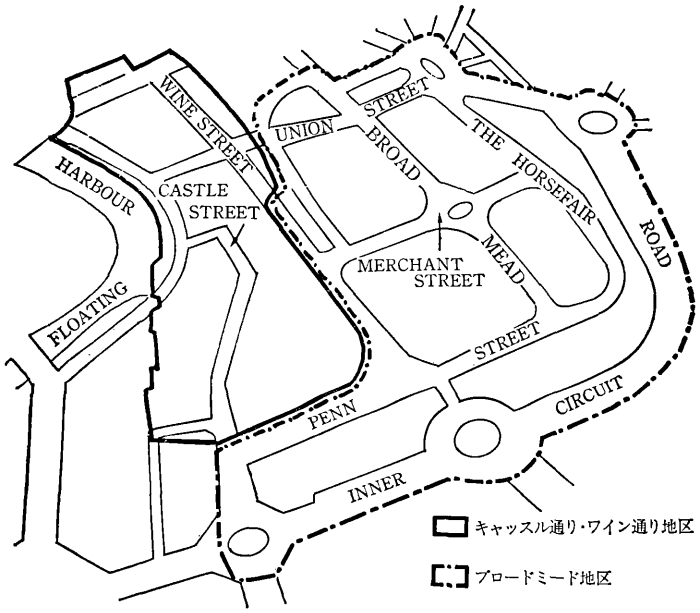
(46) *Ibid.*, pp. 6 and 7. なお，このほかの用途別区域化提案には，ドック City Docks およびテンプルミーズ中央駅 Temple Meads Railway Station の近隣の倉庫・卸売業区域 warehouse and distributive trades zone および産業区域 industrial zone，ヴィクトリア通りの中央卸売・小売市場 central wholesale and retail market，市中心部巡回道路の南側の港湾および鉄道関係の労働者用住宅，クレア通り Clare Street・コーン通り Corn Street・ボールドウィン通り Baldwin Street 地区のオフィス街 business zone，カレッヂ・グリーン地区の地方官庁街 municipal civic centre，キング通りKing Street の風致地区，ブリストル大学および市民病院の拡張があった。(*Ibid.*, pp. 5-7)

図IV-1　1944年再開発計画の主要提案



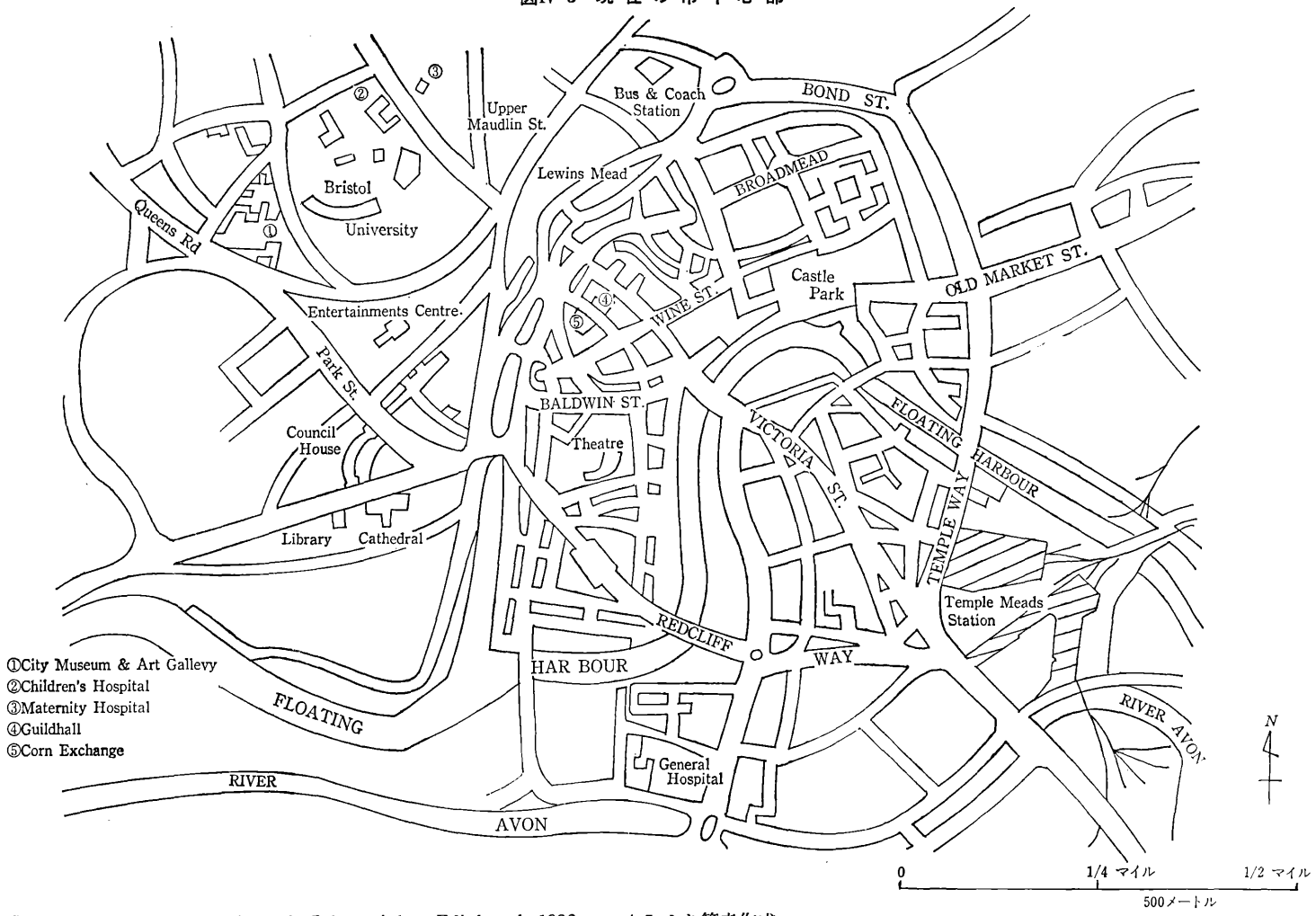
出典：*Bristol Evening Post,* 15 March 1944 より筆者作成。

図IV-2　旧主要商業区域の位置関係



出典：W. A. James, 'Redevelopment of the Central Shopping Area of Bristol', *Royal Institute of Chartered Surveyors' Journal,* April 1954, 742 をもとに筆者作成。

図IV-3 現在の市中心部



出典：Geographia: Bristol & Bath Colour Atlas, Edinburgh 1986, pp. 4-5 より筆者作成。

ル通りとワイン通りに次ぐ繁華な商店街だったパーク通り Park Street とクィーンズ通り Queen's Road を第二の主要商業区域に指定し，とくに後者は，車輛交通を全面的に禁止した歩行者専用の袋道 cul-de-sac にすることが提案された。[47] なお前出の，市中心部巡回道路内でのバス運行の問題については，関係各位とのその後の協議の結果，最低限の本数の運行を許可するものと決定された。[48]

地方紙『ブリストル・イヴニング・ポスト』 *Bristol Evening Post* は市当局の再開発計画を，「大多数の人々が持つもっとも大胆な夢以上に大胆であるが，たしかに，紀元2000年のブリストルの必要を満たすように，50年先を見通せる望遠鏡を通して考案されている」[49]と評価し，さらに，かかる大事業にともなう高額な費用がどのように負担されるべきかという問題について，以下のようにコメントした。

「〔費用は〕政府が支払うべきであり，それは正当な期待といえよう。しかしまた，再開発計画自体も，それがもたらす土地価格の上昇が時間の経過とともに〔再開発事業の〕収支決算の均衡化に反映するような，採算のとれるものであるべきだ。かりに，どちらの期待も実現されなかった場合にも戦災地は復興されねばならないのであり，かかる大事業が地方税の増加にはね返るのではないかという懸念のために，われわれの貴重な街の，賞讃に値する，再生への努力を水泡に帰するようなことがあってはならない。」[50]

では，外部関係諸団体は，市当局の再開発計画にどのような反応を示したのだろうか。この計画が市議会に提出されてより二週間以内に，PRC と関係公官は，商工会議所へのかねてからの公約どおり，関係諸団体を一堂に会して，市中心部再開発諸提案についての討論の機会を持った。この会談について PRC はキャッスル通り・ワイン通り地区を従来どおり主要商業区域として復興することを主眼とした代替案がいくつか提示されたものの，全体としては，市当局の再開発諸案に対する重大な批判はなかったと報告している。[51] これらの代替案を検討した関係公官は1944年4月 PRC に，(1)1940年11月の大空襲では，建築物の密集が火災による被害を甚大にしたことから，主要商業区域の再開発においては，各ブロックごとに少くとも50フィートの防火用地を配備するよう消防庁 National Fire Service より勧告されているが，(2)キャッスル通り・ワイン通り地区における間口 frontage の統計は6,000フィートしかなく，防火用地を配備した上で戦前の全店舗を再建することは実質上不可能となるのに対し，ブロードミード地区ではその数値が9,600フィートに達する，との理由から，キャッスル通り・ワイン通り地区がひきつづき主要商業区域として復興され得る可能性は，ほぼないと断言した。[52]

ところがその後も，市当局の再開発諸提案に対する外部諸団体からの批判や代替案は，あとを絶

注 (47) *Ibid.*, p. 3.
(48) *Ibid.*, pp. 3-4.
(49) *Bristol Evening Post*, 15 March 1944.
(50) *Bristol Evening Post*, 21 March 1944.
(51) PRC, 29 March 1944.
(52) PRC, 26 April 1944.

たなかった。たとえば商工会議所は，カレッヂ・グリーン地区の公共建築物区域化提案に対して，同地区が従来，商業区域であったことを理由に反対を表明した。[53] 公共建築物区域の候補地としては，ブリストル・ロータリークラブ Bristol Rotary Club が，市中心部において唯一，平担で広い敷地を確保することが可能であり，しかも，市の中央駅であるテンプルミーズ駅 Temple Meads Station から市中心部巡回道路を東西によこぎる雄大な眺望をもたらしうるヴィクトリア通り Victoria Street が，かかる用地に最適であるとの主張を，地方紙を通じて展開した。[54] また，クィーンズ通りを歩行者専用の袋道とする提案についても，とくに関係商店主から，車輛交通の全面排除の妥当性に対する強い疑問が寄せられたのである。[55]

しかし何といっても，もっとも激しい論争をよんだのは，主要商業区域の移転にかんする諸提案だった。その背後には，長年にわたり主要商業区域だったキャッスル通り・ワイン通り地区から離れることに対する既得権益の強い不安がみえかくれしていた。外部諸団体は，かかる高価な土地を公園化し，いわば遊休化させておくことによる経済的・社会的影響を憂慮する一方，[56] 両通りが市中心部の東西を最短距離で結ぶ連絡路であることが，この区域を繁華な商店街たらしめた要因であるとの確信から，新主要商業区域に予定されていたブロードミード地区は，「ふみならされた道から，はずれている off the beaten track」と批判した。[57] しかも，元来フローム川河床の低地帯にあったブロードミード地区は浸水の害をうけやすく，その‘水のしみこんだ’waterlogged 地質は，多数の建築物に対する耐性の面で不適格だとの指摘がなされ，1889年の洪水の事例が，その後，河川の一部埋立等の改修工事によりこうした災害の再発が防がれてきたにもかかわらず，再三にわたり指摘された。[58]

当然のごとく，外部から寄せられた代替案の多くは，キャッスル通り・ワイン通り地区をひきつづき主要商業区域とし，万一その拡張が必要になったさいには，これにブロードミード地区をあてるとするものだった。たとえば，ブリストル再計画同盟 Bristol Replanning Association（RAC 再計画諮問委員会を改称）は，まず，同組織が，前出の主要商業区域移転にかんする MTF 提案に同意しているとの風聞を否定した上で，[59] 市の著名な建築家達の手によるキャッスル通り・ワイン通り地

注 (53) BRO 38505/M/38, Minutes of the meetings of the Chamber of Commerce and Shipping, 26 May and 16 June 1944.

(54) *Bristol Evening Post,* 21 September 1944, and *Bristol Observer,* 23 September 1944.

(55) 'The City Engineer's List of Suggestions and Representations submitted by Societies and from other sources',(以下 'City Engineer's List' と略), first submitted to PRC, 13 September 1944, scheduled number A 4 and A 54. なおこのリストにはその後も様々なコメントが随時補足された。

(56) *Bristol Observer,* 24 June 1944.

(57) *Bristol Observer,* 19 August 1944, および 'City Engineer's List', *op. cit.,* scheduled number J4 and J31.

(58) *Ibid.,* scheduled number J 34, および W. A. James, 'Redevelopment of the Central Shopping Area of Bristol', *Journal of Royal Institute of Chartered Surveyors,* April 1954, Vol. XXXIII, Part X, 742.

(59) PRC, 16 February 1944.

区再開発計画を1944年6月に PRC に提出した。[60] 同月には，ワイン通り地区の商業関係者や，[61] 法人建築家連盟西部地方分会 The Western Counties Chapter of the Incorporated Association of Architects による代替案が，[62] また8月には，ブリストル建築家協会副理事で RAC 渉外委員会の五委員のひとりでもあった E. バットン E. Button によるロータリークラブ案が，[63] あいついで地方紙に登場する。かくして，市土木課長ウェブが PRC への報告で述べたように，関係各位の多くは，旧主要商業区域には従来あった全店舗をふたたび収容することさえ不可能であるという市当局の主張に，もはや，まったく耳を傾けようとしなかったのである。[64]

しかし，外部諸団体のすべてが，主要商業区域の移転に断固として反対していたわけではない。たとえば，MTF は PRC に，ブロードミード地区への移転に賛成である意がかわらない旨を伝えている，[65] また，商工会議所の付属機関だった，都市計画にかんするブリストル小売業者諮問委員会 Bristol Retailers' Advisory Committee on Town Planning も，キャッスル通り・ワイン通業地区をひきつづき主要商業区域とすることが最善策であるとみなす一方で，もし市当局が，(1)同地区の公共空地化提案が，ブロードミード新主要商業区域の成功に不可決であることを明確に示し，(2)この新主要商業区域に十分な水害防止対策が講じられたことを保証し，そして，(3)新商業区域完成までの期間，キャッスル通り・ワイン通り地区に臨時店舗建設を許可する規定を設けるという条件を満たすならば，当局案に同意してもよいとして，一定の譲歩の可能性を示唆してきた。[66] 1944年10月には『ブリストル・イヴニング・ポスト』紙 *Bristol Evening Post* が，大小多くの商店が，ブリストルへの新規参入をもくろんでいるといわれる中で，「旧主要商業区域の商店主が，そこでの権益の保持を望むのは十分理解できるが，一般市民は，疑いなく，店頭に新しくならぶ品種や，買物が御婦人方に与える喜びが増えるという点で，こうした新規参入を歓迎するであろう」と述べ，したがって，より広い面積を持つ新商業区域への移転は必然であると論じた。[67]

以上，本節が示したように，市当局は再開発計画作成にあたり，外部の意見を一方的に閑却したわけではない。むしろその方法は，市土木課長ウェブ自身が，都市農村計画省の調査団に語ったように，基本的なアイデアについての関係各位との討議を重ねながら，具体的な諸提案を徐々に形成していくというものだった。[68] そのため，計画案の完成にはかなりの時間を要したが，市中心部巡回道路内でのバス運行の問題にみられたように，関係各位の見解が，直接，再開発提案の修正につながる場合もあった。しかしその一方で，外部からの批判は，主要商業区域の移転問題に集中し，一

注 (60) PRC, 7 June 1944.
(61) *Bristol Evening Post,* 21 June 1944.
(62) *Bristol Evening Post,* 15 June 1944 and *Bristol Observer,* 17 June 1944.
(63) *Bristol Evening Post,* 9 August 1944.
(64) PRC, 21 September 1944.
(65) 'City Engineer's List', *op. cit.,* scheduled number J 39.
(66) *Ibid.,* scheduled number J 18 and J 19.
(67) *Bristol Evening Post,* 12 October 1944.
(68) HLG 88/9, Advisory Panel on Redevelopment of City Centres, Ministry of Town and Coutry Planning, Minutes No. 9, 12 October 1943.

部には市当局の諸提案に肯定的な空気はあったものの，全体としては，当局側の当初の楽観的な予測にもかかわらず，キャッスル通り・ワイン通り地区の公共空地化とブロードミード新主要商業区域建設に対する反対は，いよいよ強まっていった。そもそも外部諸団体との討論の基盤をなすものとして提示された市中心部再開発計画の核心的提案へのかくも頑強な抵抗に対して，市当局はいかに対応したのだろうか。多くの代替案に示された，キャッスル通り・ワイン通り地区をひきつづき主要商業区域とするような大幅な修正が，はたして不可避だったのだろうか。次節では，この1944年計画の一部を修正した上で1945年7月に市議会により採択された最終計画の内容と，それに対する外部諸団体の反応，また，この市中心部再開発の問題が，一般市民にとっていかなる重要性を持ったかといった諸点について，検討を加えてみたい。

V. 修正計画の策定

1944年計画に寄せられた，外部からの多くの批判・代替案の検討をすすめてきた PRC は，1944年9月に，いくつかの重要な修正案を採択した。まず第一に，クィーンズ通りとパーク通りの市中心部と市西部を結ぶ連絡道路としての機能を高めるために，クィーンズ通りから車輛を排除し袋道とする提案が廃棄され，また，パーク通りについてはその拡張が提起された。こうして両通りは，関係商店主が主張したように，従来どおり重要な交通路としてとりあつかわれることになったが，そうすると，パーク通りがカレッヂ・グリーン地区と接することから，主要道路を排除した新たな官庁街用地をみつける必要が生じるのだった。(69) ここにおいて市土木課長ウェブは，思い切って，キャッスル通り・ワイン通り地区に公共的性格の建築物を集中させてはとの提案をうちだした。そうすることによって，同地区の公的空地化やひいてはブロードミード新主要商業区域の建設に対する外部からの反対が，緩和するだろうというのだった。これをうけて PRC は，長期的政策として，キャッスル通り・ワイン通り地区を，博物館，美術館，市会議事堂，コンサートホール，コンフェランスホールといった建物のための区域に指定すると決議した。しかも，同地区を公共建築物区域とすることにより，カレッヂ・グリーン地区を，外部関係団体からの請願どおり，商業区域としてすえおくことも可能となった。(70) なお，このカレッヂ・グリーン地区に建設中だった新市庁舎の処遇については，PRC は1945年1月に，キャッスル通り・ワイン通り地区の公共建築物区域化が長期にわたる事業となることから，市の行政活動の当座の拠点として，この新庁舎をできるだけ迅速に完成させるという方針を固めた。同時に，ウェブから，ブロードミード商業区域の建設がある程度の進展をみせるまで，キャッスル通り・ワイン通り地区を，短期的に，臨時店舗区域とする提案が

注 (69) この問題にかんしては，ロータリークラブが，上記 (54) のアイディアにもとづく，ヴィクトリア通りでの新官庁街の鳥瞰図を発表した (*Bristol Evening Post*, 16 April 1945) が，PRC は，ヴィクトリア通りは主要道路でもあり，官庁街を交通量の多い道路が横切ることを理由に，この提案を棄却した。(*Bristol Observer*, 21 July 1945.)

(70) PRC, 21 September 1944.

示され，商業関係者[71]とのその後の協議の結果，1945年6月に PRC は，とりあえず100軒の臨時店舗を同地区に建設することを決定した[72]。

ところで都市農村計画省は，このころブリストルの市中心部再開発計画に高い評価を与えている。そもそも計画省内には，ブリストルは他の戦災都市にくらべ，計画の作成が遅滞しているという懸念があった[73]。1944年都市農村計画法 Town and Country Planning Act, 1944 制定後も，同法で規定された，再開発のための買収区域指定の申請が行なわれず，ついに1945年4月には計画省から PRC に対し，市中心部再開発計画を，市議会の承認を得る前に，非公式に同省に提出するようにとの指示が出された。その目的は，買収区域の妥当性を立証する資料としての提出が義務づけられていた再開発計画を，計画省は好意的にみなしているというあとおしを与え，かかる申請を促進させようという点にあった[74]。

これより二カ月後の1945年6月にはウェブが PRC に，計画省の技術顧問ホルフォード教授 Professor Holford が，修正後の市中心部再開発計画を閲覧し，その諸提案を基本的に支持する旨を伝えてきたと報告した[75]。実際，ホルフォードは，計画省官僚への書簡で「ブリストルにおいて，まさに効率的な計画の土台が，市当局と関係各位の協議をつうじて形成されたのをみることは，まことに喜ばしいことである」と述べ，とくに，キャッスル通り・ワイン通り地区にかんする修正案について，以下のようにコメントした。

「〔修正案は〕同地区が‘もちぐされ’dead になることを防ぐ一方，公共建築物やブロードミード〔商業区域〕の建設が進展するまでのあいだ，この非常に高価な土地が臨時店舗区域となる利点を持つものである。したがって私自身としては，公共建築物についての適切なレイアウトにかんする同意に達すれば，この提案に対する反対はありえないとの見解をとりたい[76]。」

またホルフォードは，ブロードミード新主要商業区域についても，「商業関係者，なかんずく，チェーン店業者は，この提案に多大な関心を示してきたが，彼らのあいだでは，もしこの区域が提案どおりに再開発されれば貸借契約を結ぶという言質に実質的には相当するものを市当局に与えうる程度にまで，意見がまとまった」事実を指摘し，同提案の成功の可能性が高いことを示唆した[78]。

一方ブリストルでは，PRC が1945年7月に，再開発のための買収区域指定の政府申請の第一歩として，市中心部再開発計画を市議会に提出し，その承認を求めた。たしかにこの計画には，外部関係諸団体の見解を考慮した上での，上述のような修正諸提案がもりこまれていた。しかし PRC は，その議長インスキップ市会参事も「もっとも論争をよび，もっとも困難だった[78]」と認めた，主

注 (71) PRC, 31 January 1945.
(72) PRC, 20 June 1945.
(73) HLG 88/9, Advisory Panel on Redevelopment of City Centres, Ministry of Town and Country Planning, 'Note Preliminary to a Visit to Bristol', *op. cit.*
(74) PRC, 25 April 1945.
(75) PRC, 6 June 1945.
(76) HLG 71/597, Letter from Professor Holford to H. W. J. Heck, dated 5 June 1945.
(77) *Ibid.*

要商業区域の移転自体については，従来の提案を堅持した。インスキップは市議会で，キャッスル通り・ワイン通り地区は，もはや，近代的な商業区域の候補地とはなり得ない点をあらためて強調した。まず第一に，防火空地を配備すれば，かりに商店一軒あたりの間口を25フィートとしても，同地区には，以前の店舗数の6—7割しか収容できないばかりか，実際には，各種の新規店舗が参入を望んでいる点が指摘され，また，多くの代替案に示された，北側，つまりブロードミード地区への拡張についても，両地区間の傾斜が急であることからその実施は困難であるとの見解が示された。すなわち，「長年にわたりわが市に貢献してきたキャッスル通りとワイン通りに，また商店をたてなおそうじゃないか，というのはまことにもっともなことではあるが，もともと店があったところだから，そこにすえおくべきだというのは，考えうる最悪の理由づけである」というのだった。(79) 市議会は結局，この再提出計画を満場一致で採択した。個々の提案に対するこれといった反対はなく，むしろ一部議員のあいだには，キャッスル通り・ワイン通り地区に臨時店舗を建設する提案が，同地区をひきつづき主要商業区域として再開発すべきだという主張を助長するのではないかという懸念さえあった。(80)

では外部関係者は，この1945年計画，とくに商業区域の移転にかんする諸提案に対してどのような反応を示したのだろうか。その見解は，市当局の新提案を是認する方向と，まっこうからの反対を強める方向に大きく二分された。たとえば，商工会議所付属の，都市計画にかんする小売業者諮問委員会の議長 W.S. パーマー W.S. Palmer は地方紙とのインタヴューで，新計画は，外部から寄せられた意見をよくとりいれており，とくにキャッスル通り・ワイン通り地区を遊休させずにおく諸提案は，ブロードミード新商業区域提案に対する反対を緩和するだろうと語った。(81) しかしその一方で，ブリストル建築家協会，ロータリークラブ，ブリストル再計画同盟といった諸団体で指導的役割をはたしてきたE. バットンは，市当局の新計画について以下のコメントをよせた。

「公共建築物が，市中心部巡回道路内の商業活動の中枢に移されようとしているのは何とも興味深いことだ。しかし，こうした建築にはもっとも困難で，また，もっとも高価な土地であるキャッスル通り・ワイン通り地区が，より適した候補地としてヴィクトリア通りがあるにもかかわらず選ばれたのは，何とも奇妙である。

いまや，キャッスル通り・ワイン通り地区に建物がたてられるからには，一体何が，この繁栄していた主要商業区域を，莫大な費用をかけてまで，常に辺鄙だった地区に移す理由なのかをきかせていただくことが，いよいよもって必要である。(82)」

ロータリークラブはほどなく，市当局の新計画承認に対する反対集会を召集した。この集会では，

注 (78) *Bristol Evening Post,* 17 July 1945.

(79) *Ibid.*

(80) *Bristol Observer,* 21 July 1945. 市議会はまた，市中心部における土地買収，キャッスル通り・ワイン通り地区での臨時店舗建設，および市中心部外の産業地区造成に関連して，それぞれ200万ポンド，25万ポンド，6万ポンドの補助金の申請を政府に行なうことを決議した。(*Ibid.*)

(81) *Bristol Evening Post,* 13 July 1945.

(82) *Ibid.*

キャッスル通り・ワイン通り地区の公共建築物区域化提案は，同地区の主要商業区域としての再開発を切望する市民感情を無視したものであり，また，同地区には以前の店舗の6—7割しか再建できないとする市当局側の主張は，同じ地区が，将来拡張が必要となりうる公共建築物区域に指定されていることから説得力に欠ける，といった意見が表明された。さらには，市当局が計画策定の過程で外部専門家顧問の招聘の要請を棄却してきたことへの不満が，市当局の計画は「作成者自身がその是非を判断する，いわば原告自身が陪審員であり，かつ裁判官でもある」という点で「根本的に不条理」だとする批判となって爆発した。(83) しかしこうした糾弾に対して市当局側は，「われわれは，多くの困難を解決し，しかも〔外部からの〕要求にこたえるために，考えうる最善を尽くしたと確信する」とのウェブのことばに凝集されたように，1945年計画を承認するまでには，外部からのおよそ340にのぼるコメントや批判と20の代替案についての十分な検討と，25の諸団体との協議が重ねられた点を強調することができた。(84) それゆえに，インスキップ PRC 議長は市議会で，ブロードミード新主要商業区域こそが「唯一，実現可能な提案」であり，「商店主達を元の敷地にもどすことはできない」(85)と自信をもって断言しえたのだった。

このように，ブリストルにおいては市議会と地方当局公官とが一丸となって，市土木課長ウェブの再開発計画を支持した。したがって，1945年11月に，労働党と市民党のあいだでの7年間にわたる勢力均衡状態のあとをうけて行なわれた地方選挙においても，市中心部再開発にかんする両党の政策に大きな違いはなかった。しいていえば，労働党が，既得権益への敵意をあらわに示したのに対し市民党は，彼らに同情的であろうと努めた。再開発問題について労働党は，その選挙綱領の中で以下のように述べている。

「今われわれには，ブリストルの長い伝統と輝ける未来にふさわしい新しい都市を計画し，建設するという，まさに貴重な機会が与えられている。この機会を存分に生かすためには，いかなる既得権益も，いかなる利己的な，利益めあての党派も，これをおびやかすようなことが許されてはならない。労働党は，いかなる既得権益にも仕えず，もっぱら，大多数の市民にとっての最大の利益を考えている。われわれは，商業関係者が市民に仕えるべきなのであり，その逆があってはならないと確信している。(86)」

一方，市民党はその選挙綱領で，とくに中小の商業関係者への理解を示すことに躍起になっていた。

「わが党は，中小の商業関係者をはじめ，戦渦ののちに自ら再建にとりくまねばならないすべての人々の苦闘を十分に認識している。したがって，彼らを助け，大規模店舗も中小の商店もその関係者が共に，できるだけはやく，適当な場所に再建できるような計画とその実施を指

注 (83) *Bristol Observer*, 28 July 1945.
(84) *Bristol Evening Post*, 13 July 1945, *op. cit.*
(85) *Bristol Evening Post*, 17 July 1945, *op. cit.*
(86) 'The Labour Party's municipal programme', in *Bristol Evening Post*, 3 September, 1945.

揮することが，わが党にとってもっとも重要な任務なのである。[87]」

しかし市民党は，市中心部再開発問題における最大の争点だった，キャッスル通り・ワイン通り地区をひきつづき主要商業区域として再開発すべきだとする外部団体からの要望に対しては，以下のように言及した。

「ブリストルの再建は，なにごとによっても妨げられてはならない。この市は，西部地方の文化・芸術の中心たるべきである。わが党は，現在ある市中心部再開発提案が妥当なものであると確信し，その履行，とくに，コンフェランスホールやコンサートホールを有する新公共建築物区域の完成にむけ，全力をつくすものである。[88]」

このように，戦争終結直後の地方選挙をにらみ，労働党と市民党は双方共に，市当局の再開発計画への自信と，その実施に尽力する決意を表明したわけではあるが，そもそもこの選挙戦は，市民党リーダーのインスキップ市会参事自身が認めていたように，争点なき争いとみなされていた。[89] しいていえば，市民党が，様々な政策分野における私的部門の参加の余地を訴えたのに対し，労働党は，地方当局による公的介入に重点をおき，とくに，公共住宅の供給と市内バスの公有化を最重要課題にあげていた。[90] 結局，選挙では，下表が示すように労働党が勝利を収め，議会での議席保有数は，労働党68に対して市民党44となった。

しかし，市中心部再開発問題にとって重要だった点は，両党の政策に異同がなく，したがって，外部諸団体が主要商業区域の移転に対し猛反対を展開する中でも，市当局側がこの提案を擁護する姿勢は磐石だったことにあった。

ところで一般市民は，市中心部再開発問題にどの程度の関心を寄せていたのだろうか。この点については『ブリストル・イヴニング・ポスト』紙 *Bristol Evening Post* が，1944年計画への批判や代替案が外部諸団体からつぎつぎと示されていた時期に，以下のように論じた。

「実際，この問題についてはかなり報道されてきたにもかかわらず，ブリストル市民のあいだには，'きたるべきもの'を創案することに夢中である様子がまったくない，という印象が強い。まず戦争に勝利することを第一に考えている一般市民は，おそらく，'前戦の兵士達が帰っ

表V-1　1938年および1945年地方選挙の結果

実施年	有権者数	投票率(%)		得票数	無投票当選議席数	当選議席数	相手党議席の獲得
1938	129,599	50.8	労働党	27,412	7	4	1
			市民党	37,452	4	13	3
			無所属	503	0	0	0
1945	229,156	43.64	労働党	95,312	9	22	9
			市民党	87,056	0	19	0
			無所属	433	0	0	0

(Source: *Bristol Evening Post*, 2 November 1945.)

注 (87) 'the Citizen Party's statement for the election', in *Bristol Evening Post*, 1 October 1945.
(88) *Ibid.*
(89) 'Why I ask you to vote Citizen', in *Bristol Evening Post*, 22 October 1945.
(90) *Bristol Labour Weekly*, 17 November 1945.

てくるまでは' 都市計画上の仔細な論争は棚上げにしておこうと思っているのだろう。一方，前戦の兵士達は，依然として戦闘に従事しており，とても，将来について，みずからの見解を表明する時間や機会を持ってはいないのである。[91]」

ブリストルの1945年の地方選挙では，市中心部再開発の問題が選挙戦の争点にはならなかったことは上に述べたとおりであるが，たとえばサウサムプトンの1945年選挙では，労働党が市土木課長の再開発計画を，また，保守党・自由党の連合が市都市計画官 Town Planning Officer の計画をそれぞれ推して選挙戦に臨んだことが，この問題についての市民の関心を否応なしに高めていた。他方，市建築課長ギブソン D. Gibson による市中心部再開発計画に全党をあげての一貫した支持が寄せられていたコヴェントリーにおいては，1945年10月に市当局が，この計画をメイン・テーマとした展示会を開催し，二週間で約5万7千人の入場者（ちなみに当時のコヴェントリー市人口は約22万人）がこれを訪れていた。コヴェントリーの地方紙『ミッドランド・ディリー・テレグラフ』*The Midland Daily Telegraph* は，再開発計画を必ずや実現させるという決意を一般市民のあいだに創出するために，これほど有効な方法はありえなかったと，市当局の試みを高く評価した。[92] そもそもコヴェントリーに対しては，その独創的な再開発諸提案を縮小するようにとの圧力が計画省からかけられていたが，市当局は一般市民の支持をよりどころにかかる圧力に抵抗していく。とくに市当局は機会あるごとに，市中心部再開発事業に関連した記念式典を大々的に開催し，計画に対する市民の支持が磐石であるとの印象を既成事実化し，ついに1949年には計画省から同計画への正式な承認をかちとった。ブリストル市当局は，再開発問題への市民の関心を高揚させるような政策を積極的に展開することはなかったわけだが，はたして市当局にとって，かかる努力は不要のものだったのだろうか。次節では，この点にかんする検討をすすめ，本稿がとりあつかってきた問題についての結論をみちびきたい。

VI. 結　び

ブリストル市中心部再開発計画の策定過程における特徴は，たとえば，コヴェントリーでは1941年2月に市議会が再開発計画を採択し，また，サウサムプトンでも1942年2月にはこうした計画が公表されたのとは対照的な市当局のとった慎重な態度にあった。上記のように，土木・建築相リース卿が独創的な計画の作成を奨励したとの報道を否定し，計画の作成に着手するまでにその策定機構の確立に時間をかけ，また，1944年3月にはじめて公表された計画をさらに修正した1945年計画を市議会が承認するまでに，外部関係諸団体からの批判・代替案の検討を十分に重ねた点に，この慎重さはよく反映していた。

では，市中心部再開発計画の策定にさいし，なぜこうした慎重論が支配的となったのだろうか。

注 (91) *Bristol Observer*, 26 August 1944.
(92) *The Midland Daily Telegraph*, 22 October 1945.

まず第一に，市当局の都市計画担当の委員会だった PPWC に，再建政策を積極的に展開しようとする意志が，ややもすれば希薄だったことがあげられる。しかも，そうした PPWC の'消極性'に批判的で，それゆえ，PPWC にかわり新設された PRC の副議長として活躍が期待されたコックス市会参事は，就任後まもない1943年4月に逝去し[93]，実際，都市農村計画省は彼の死が，ブリストルの市中心部再開発計画の策定の遅滞に追い打ちをかけたとみなしていた[94]。

市当局の再開発計画策定が遅滞する一方では，商工会議所を中核とした，外部諸団体の包括的組織が，はやくから，計画策定過程への直接参加を標傍してきたわけだが，市当局はまず，かかる既得権益の参入を阻止するために，市土木課長ウェブを中心とした磐石な計画策定機構の確立を慎重にすすめ[95]，ついで，外部諸団体からの猛反対を惹起した，主要商業区域の移転の原則を貫徹するために様々な批判や代替案の検討を十分に行なう必要があった。と同時に，こうした外部諸団体との関係の対策に精力の大部分を注いだことが，市当局が，一般市民の問題への関心の換起にまで尽力できなかった原因となったともいえよう。

1945年には計画省が，ブリストルの再開発計画を高く評価し，とくに，主要商業区域の移転に対する反対が，市当局の努力により鎖静化されたとみなしていたことから，戦争直後には，市当局の計画が同省の承認を得る上での不安材料は殆どみあたらないようにみえた。ところが，計画省はまもなくその見解を変え，主要商業区域の移転自体への強い疑問を示し，それとともに，外部諸団体からの反対はふたたび活性化していく。かくして，市当局対計画省および外部諸団体の関係が悪化の一途をたどる中で，一部の商業関係者は1947年に，主要商業区域の移転にかんするアンケート調査を一般市民に行ない，約13,000対400で，圧倒的多数が移転反対と回答したその結果は，市当局の立場をますます苦しくした[96]。なぜなら，市民の再開発計画への支持こそが，外部諸団体や政府からの圧力に対し，もっとも説得力をもつ反証たりえたからである[97]。

結局，主要商業区域の移転問題は，1960年代初頭においても依然として解決されず，この問題を

注 (93) *Bristol Observer*, 17 April 1943. ちなみに，コックスと市議会でわたりあった PPWC 副議長ウィンチェスター市会参事は1941年9月に（*Bristol Evening Post*, 27 September 1941），また，同議長マーティン市会議員 Councillor G. A. Martin も1943年4月に（*Bristol Observer*, 24 April 1943）それぞれ逝去している。

(94) HLG 88/9, Advisory Panel on Redevelopment of City Centres, Ministry of Town and Country Planning, 'Note Prelimiray to a Visit to Bristol,' *op. cit.*

(95) 外部諸団体の具体的要求のひとつは，計画立案のさいの専門家顧問の招聘だったが，この点に関連しては，既出のブリストル建築家協会が，長い伝統を持ち，多くの著名な建築家を輩出してきた強力な組織だったことは重要である。このブリストル建築家協会およびその他の著名な建築家については，'A Survey of the Life of the Arehitect in Bristol' *The Architects' Journal*, 1 June 1950, および L. Wright, 'The Bristol Society of Architechts, 1850-1950', *Journal of the Royal Institute of British Architects*, April 1950, vol. 57 にくわしい。

(96) *Bristol Observer*, 3 May 1947.

(97) 一般市民の再開発計画への支持がもつ重要性を示す好例としてはコヴェントリーの事例があげられるが，これについては，長谷川淳一「イギリスにおける戦災都市再建政策の展開 1940-45年——コヴェントリーを中心に——」，『社会経済史学会第59回大会報告要旨』(1990年)，55頁—57頁を参照されたい。

めぐっての外部諸団体と市当局間の溝は深まるばかりだった。[98] ブリストル市中心部の再開発における終戦以降のかかる状況をみちびいた原因が，市当局対外部諸団体の対立関係に集約されて事態が進展する中で，一般市民の支持の確立がかえりみられることのなかった，戦時中の計画策定過程に遡及される点は，本稿が示したとおりである。

（慶應義塾大学大学院経済学研究科研究生）

注 (98) BRO 33199(6), 'A Report of the Redevelopment Proposals for the Wine Street—Castle Street Area of Central Bristol', The Bristol Civic Society, 18 January 1961.